



国土交通省

2024年度予算の概算要求額 公共事業関係費19.0%増

8月24日、国土交通省は、2024年度予算の概算要求額を発表しました。一般会計の総額は前年度予算比19.0%増の7兆389億円、うち公共事業関係費は19.0%増の6兆2,909億円を要求しています。2024年度の要求では、「国民の安全・安心確保」「持続的な経済成長の実現」「個性を生かした地域づくりと分散型国づくり」を重点項目とし、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、前年度に続き項目だけを記載する事項要求とし、予算編成過程で検討することとしています。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003149.html)



経済調査会

建設資材価格指数を発表 2か月連続で最高値

9月15日、経済調査会は、主要資材の価格動向(8月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数(建築・土木総合)は、過去最高値を更新した7月調査からさらに0.8ポイント上昇した151.5となり、2か月連続で過去最高値を更新しました。

今後については、普通鋼鋼材が全国的に軟調に推移していることから、横ばいから下落基調の推移となる可能性が高いと予測しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/09/202310.pdf>)



国土交通省

生産性を飛躍的に向上するための革新的技術 13件をオンデマンド配信

国土交通省では、2018年度より「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」に取り組んでいます。

今般、2022年度に試行した技術のうち、学識経験者等からなるワーキンググループにおいて、社会実装の実現性が高い等の評価を得た13件の技術が選定され、オンデマンド配信による報告会が開催されました。その動画が公開されています。

(https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000130.html)



国土交通省

基本問題小委員会中間とりまとめ 建設業法等の改正も視野に

9月19日、中央建設業審議会と社会資本整備審議会が合同設置する基本問題小委員会は、担い手確保や生産性向上の取組強化とともに、建設資材の急激な価格変化等に対応していくための施策を盛り込んだ「中間とりまとめ」を策定しました。

「請負契約の透明化による適切なリスク分担」「適切な労務費等の確保や賃金行き渡りの担保」「魅力ある就労環境を実現する働き方改革と生産性向上」の3つのテーマについて、建設業法の改正も視野に早急に講ずべき施策が取りまとめられています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00194.html)



国土交通省、建設業4団体

大臣と団体トップが意見交換 賃上げや工期の適正化について再確認

9月19日、齊藤鉄夫国土交通大臣と建設業4団体のトップ(日本建設業連合会:宮本会長、全国建設業協会:奥村会長、全国中小建設業協会:土志田会長、建設産業専門団体連合会:岩田会長)が建設業の働き方改革や賃金引上げ等について意見交換を行い、技能労働者の賃上げや工期の適正化を官民一体で強力に進めることを再確認しました。

また、建設業界の施工余力についても議論が交わされ、問題がないとの認識で一致しました。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_009254.html)



国土交通省

建設業生産性向上セミナー 「時間外労働」の上限規制適用を見据えて

国土交通省は、2023年10月～12月にかけて、全国9都市で「働き方を変える!建設業生産性向上セミナー」を開催します。

建設業においては、罰則付き時間外労働上限規制の適用が2024年4月に迫る中、週休2日の確保など長時間労働の是正に向けた働き方改革のさらなる徹底が急務となっています。

その対応のため、本セミナーでは、社会保険労務士や先進的な取り組みを行う企業の経営者を講師に招き、時間外労働の上限規制適用に向けた対応策等を紹介します。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00193.html)

